

降の協力の在り方について検討を行い、当機構にとって重要な研究課題であり、かつ IARC との協力によってのみ達成可能な研究テーマの計画・立案を開始した。

- ・ 国際太平洋研究センター (IPRC: International Pacific Research Center) との研究協力に関する共同研究協定に基づき、JAMSTEC-IPRC Initiative (JII) の 7 つの研究課題において共同研究を実施するとともに、同協定に基づく運営委員会を平成 24 年 5 月に開催し、研究協力活動全般の運営・進捗等を確認した。平成 25 年度で協力協定期間が終了するため、研究成果報告会を開催するとともに、平成 26 年度以降の協力の在り方について検討を行い、当機構にとって重要な研究課題であり、かつ IPRC との協力によってのみ達成可能な研究テーマの計画・立案を開始した。
- ・ 新規の協力としてカナダ天然資源省 (NRCan) 及びニュージーランド国立水圏大気研究所 (NIWA) と研究協力協定 (MOU) を締結した。平成 24 年 6 月に韓国海洋研究所 (KORDI) 及び 11 月に米国海洋大気庁・海洋大気研究局 (NOAA/OAR) と協定に基づく定期協議を実施した。協定に基づく人材相互交流の一環として、米国 NOAA/OAR、仏国立海洋開発研究所 (IFREMER)、豪連邦科学産業研究機構 (CSIRO) に事務職員を派遣した。
- ・ 仏 IFREMER、米国 NOAA/OAR との研究協力協定を更新した。米国 MBARI、TAMU、韓国 KIGAM との研究協力協定更新については現在調整を行っている。
- ・ IOC 協力推進委員会を開催するとともに、同委員会に設置された海洋情報・データ分野、西太平洋海域小委員会 (WESTPAC) に関する 2 つの専門部会をそれぞれ開催し、各専門分野における専門家による意見交換を実施した。また、国際的な動向を把握し、世界の海洋研究の発展に貢献するため、国際課職員 1 名を平成 25 年 1 月より 2 年間、IOC 本部 (仏国パリ) へ派遣を開始した。さらに、各条約に関する最新の情報を収集し、機構の調査観測が適切に実施できるように対応するための体制を整えている。

2. 研究開発成果の普及及び成果活用の促進

(1) 研究開発成果の情報発信

- ・ 研究開発の成果として、以下の発表を行った (各研究領域・センター合計数。論文、誌上発表は印刷中を含む。)

査読付論文	英文: 704、和文: 115 (平成23年度 英文: 910、和文: 78)
その他誌上発表	英文: 57、和文: 134 (平成 23 年度 英文: 101、和文: 183)
学会発表	国際: 1,098、国内: 1,044 (平成 23 年度 国際: 1,256、国内: 1,225)

(論文査読付割合: 約 81%)

- ・ 機構独自の査読付き論文誌「JAMSTEC-R」については、第 15 巻及び第 16 巻を発行し、査読付き論文誌に刷新した第 8 巻以降については、従来のインターネットでの公開に加え、平成 23 年度より JST 提供のシステム J-STAGE にて電子ジャーナルの公開を開始している。平成 24 年度は J-STAGE のバージョンアップにも対応し、今後はさらなる可視性の向上が見込まれる。
- ・ 機構内外に向けたシンポジウム、研究成果発表会等を計 305 件開催した。平成 24 年度研究報告会「JAMSTEC2013」を開催し、441 名の来場があった。第 11 回産学官連携推進会議等、国内の産学官連携イベントの共催等を行うとともに、イベントへの出席を通じ機構の研究成果を発信した。

件)し、海外研究機関との円滑な研究協力実施に貢献した。共同研究実施取決め(IA)は、平成 25 年度末現在、67 機関と締結しており、平成 25 年度より共同研究締結業務が国際課へ移管されて以降、3 件の IA を締結し、円滑な研究協力実施に貢献した。現在、平成 25 年度末に有効期限が満了する数十件の IA について、次年度以降の更なる研究協力実施へ向け更新作業を行っている。機関間の MOU に基づく定期会合(毎年又は隔年)を実施し、情報収集を行った他、機関間の MOU に基づく人材交流の一環として、アメリカ海洋大気庁海洋大気研究所(NOAA/OAR)、フランス国立海洋開発研究所(IFREMER)両機関との間で定期的な在外研究員等受入を開始し、両機関及びオーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)海洋大気研究所(CMAR)にそれぞれ国際課職員をそれぞれ約 1 年間派遣すると共に、IFREMER より客員研究員の派遣を受入れ、双方向の人材交流を通じて機関間の協力活性化に貢献している。

我が国の政府間海洋学委員会(IOC)に関する取り組みを支援する体制を整備する一環として、IOC 協力推進委員会を安定的に運営することで、IOC に関する国内の専門的知見の集約を図ること等により、我が国の IOC 国内支援体制に貢献した。また、国際課職員 1 名を平成 25 年 1 月より 2 年間、IOC 本部(仏国パリ)へ派遣し、海洋研究の国際的な展開にも貢献している。さらに、IOC 総会及び執行理事会に継続的に出席し、IOC をめぐる最新動向について情報収集を行った。国際的な動向の把握として、国際法の専門家及び海洋研究関係者から構成される勉強会を東京大学海洋アライアンスと共催し、上記海洋アライアンスによる海洋科学調査をめぐる法的諸問題に関する研究報告書の作成に貢献した他、国連海事海洋法課が主催する国家管轄権外の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関するアドホック非公式作業部会に出席し、国家管轄権外の海域における生物多様性の保全と持続可能な利用の実現に向けた方策に係る議論の最新の動向について情報収集を行った。

2. 研究開発成果の普及および成果活用の促進

(1) 研究開発成果の情報発信

中期目標期間中の各年度において、中期目標に定める目標値である年間 960 件以上の学術論文を発表した。また、論文の査読率は、各事業年度において全体の 7～8 割を占め、中期目標に定める目標値(7 割)を達成し、一定の品質を確保した。

機構独自の査読付き論文誌「JAMSTEC-R」は、中期目標期間内に、安定して年 2 回発行の目標を達成することができた。また、時事に即した特集号も発行した。平成 23 年度より、J-STAGE での電子ジャーナル公開を開始し、HTML 公開による論文の可視化の向上や、DOI 付与を実現した。

機構が主催/共催する国内外・機構内外のシンポジウム、セミナー、研究報告会を随時実施し、中期目標に定める目標値を達成することで、機構の研究成果を機構内外へ積極的に発信し、社会還元に努めた。

インターネット中継を活用した広報活動や成果報告会を実施するなど、最新のチャンネルを駆使し、幅広い対象者に対して情報発信を行った。

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
論文発表数(報)	英文:924 和文:224	英文:950 和文:287	英文:1011 和文:261	英文:761 和文:249	英文:810 和文:245 その他:1
査読論文の割合(%)	66	78	78	81	83
国際シンポジウム・研究成果発表会等の開催数(件)	159	169	234	305	322